

『環境経営・会計』追加・補足情報

本書の記載内容に関して、以下のような変化や進展がありました。(2011年2月現在)

章	ページ	本書の記載内容	追加・補足・変更
第8章	p.188	環境報告書を作成している企業の数 2005年時点で933社	2009年度、1,091社 出典：環境省『平成21年度版環境にやさしい企業行動調査結果【概要版】』p.7 <a href="http://www.env.go.jp/policy/j-hiroba/kigyo/h21/gaiyo.pdf">http://www.env.go.jp/policy/j-hiroba/kigyo/h21/gaiyo.pdf</a>
	p.220	国際会計基準審議会（IASB） 2005年10月、ディスカッション・ペーパー「マネジメント・コメントリー」公表	2009年6月、公開草案「マネジメント・コメントリー」公表 2010年12月、IFRS実務文書「マネジメント・コメントリー」公表（IFRS Practice Statement：Management Commentary）
第9章	p.210	環境会計を導入している企業の数 2005年時点で790社	2009年度、711社 * 2006年に819社まで増えた後、若干、減少している。 出典：環境省『平成21年度版環境にやさしい企業行動調査結果【概要版】』p.5 <a href="http://www.env.go.jp/policy/j-hiroba/kigyo/h21/gaiyo.pdf">http://www.env.go.jp/policy/j-hiroba/kigyo/h21/gaiyo.pdf</a>
第10章	p.244	「環境負債の測定と開示」として引当金、偶発債務、土壌汚染対策法と減損会計の関係などについて解説。	平成20年3月31日、企業会計基準委員会（ASBJ）から企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」が公表された。資産除去債務とは「有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去について法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるもの」と定義され、それが発生したときに、その将来キャッシュフローの割引価値を負債として計上するとともに、同額を関連する有形固定資産の帳簿価額に加えるというものである。たとえば保有する建物にアスベストが含まれている場合、将来その建物を解体撤去する際にアスベストの封じ込めなどの作業が必要となる。そのための費用は資産除去債務とし

			てあらかじめ負債に計上しなければならない。
第 11 章	p.264	SRI の資金規模 アメリカ、2005 年、2 兆 2900 億ドル  ヨーロッパ、2005 年、1 兆 330 億ユーロ	アメリカ、2010 年、3 兆 700 億ドル 出典：SIF(2010)、 <i>2010 Report on Socially Responsible Investing Trends in the United States</i>  ヨーロッパ、2009 年 12 月末、5 兆ユーロ 出典：Eurosif(2010)、 <i>European SRI Study 2010</i>
	p.265	日本の SRI 型投資信託の資金残高 2006 年 3 月、2,466 億円	2010 年 12 月、4,054 億円 出典：社会的責任投資フォーラム調べ <a href="http://www.sifjapan.org/document/sri.pdf">http://www.sifjapan.org/document/sri.pdf</a>
	p.270	UNEP FI への参加金融機関 2006 年時点、160 社以上	2011 年 2 月、190 社以上 出典： <a href="http://www.unepfi.org/index.html">http://www.unepfi.org/index.html</a>
	p. 271	責任投資原則署名機関の運用資産総額 2006 年(発表数日後)、4 兆ドル	2010 年、22 兆ドル 出典：UN(2010)、 <i>Annual Report of the PRI Initiative 2010</i>
	p.273	カーボンディスクロージャー・プロジェクト (CDP) 2006 年調査、資金総額 31 兆ドル、世界 211 の金融機関・機関投資家の賛同	2010 年調査、資金総額 71 兆ドル、世界 550 の金融機関・機関投資家の賛同 出典： <a href="https://www.cdproject.net/">https://www.cdproject.net/</a>